



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	69,285	△1.9	1,099	△44.9	1,105	△46.0	556	△66.7
29年12月期	70,624	2.7	1,995	16.5	2,048	20.6	1,672	94.7

(注) 包括利益 30年12月期 △2,426百万円(-%) 29年12月期 1,602百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	46.46	—	2.1	1.1	1.6
29年12月期	139.54	—	6.2	1.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 30百万円 29年12月期 78百万円

平成29年12月期の包括利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	102,045	24,724	24.0	2,045.65
29年12月期	107,362	27,637	25.5	2,289.13

(参考) 自己資本 30年12月期 24,509百万円 29年12月期 27,428百万円

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	5,428	△4,324	△1,880	3,388
29年12月期	5,538	△6,667	736	4,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	479	28.7	1.8
30年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	479	86.1	1.9
31年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		159.8	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	1.8	△400	—	△400	—	△200	—	△16.69
通期	72,000	3.9	900	△18.2	900	△18.6	300	△46.1	25.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	12,207,424株	29年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	30年12月期	226,108株	29年12月期	225,555株
③ 期中平均株式数	30年12月期	11,981,630株	29年12月期	11,982,767株

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	49,179	△4.0	112	△80.5	538	△42.3	587	△46.1
29年12月期	51,222	2.5	579	△20.5	933	7.4	1,090	218.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	49.03		—					
29年12月期	90.98		—					

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	99,091	22,425	22.6	1,870.80
29年12月期	104,086	25,100	24.1	2,093.85

(参考) 自己資本 30年12月期 22,425百万円 29年12月期 25,100百万円

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
7. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動による影響にも留意する必要性があり、先行きが不透明な状況が続きました。

日本政府観光局（JNTO）によると、2018年度の訪日外客数は、自然災害による影響により下期は伸びが鈍ったものの、前期比8.7%増の3,119万人と過去最高となり、2020年の政府目標4,000万人の達成も視野に当面は順調に推移することが見込まれております。

当社グループでは、事業環境の変化や各セグメントにおける施策の進捗状況を見直しながら、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を推進してまいりました。

当社事業の概況におきましては、旺盛な宿泊需要を取り込むべく、WHGホテルズのさらなる事業展開を行う一方で、団体に比べ滞在日数が長く、客室単価の高いFIT（*1）の誘客に注力した結果、自然災害による一時的な影響は受けたものの、インバウンドの宿泊人員は前期比7.7%増の約187万人となりました。さらに、国内外からのリピーターを獲得するため、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」の強化もあわせて進めてまいりました。

また、グランピング（*2）型の宿泊施設「藤乃煌（ふじのきらめき）富士御殿場」（静岡県）、「Nordisk Village Goto Islands」（長崎県）を開業したほか、ムスリム（*3）のお客さまをメインターゲットとしたハラール（*4）食対応のレストラン「和食 折紙 浅草」（東京都）を出店するなど多様化するインバウンドへの対応も進めてまいりました。

（*1）「FIT」・・・「Foreign Individual Travelers」の略でツアーや団体旅行を使用せずに個人で旅行する人の意味

（*2）「グランピング」・・・「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語。ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・贅沢に過ごすキャンプの意味

（*3）「ムスリム」・・・イスラム教徒の意味

（*4）「ハラール」・・・イスラム法上で許されている項目（食材や料理を含む）の意味

■2017年度から2018年度までの新規開業施設・運営開始施設・営業終了施設および主な施設改装

2017年	3月	アジュール竹芝（122室）運営受託契約終了
	4月	箱根小涌園 天悠（150室）開業
	5月	ホテルグレイスリー京都三条 南館（128室）開業
		マリコレ ウェディングリゾート、鞆ヶ谷ガーデン アグラス運営開始
	6月	横浜桜木町ワシントンホテル 全客室（553室）改装完了
	8月	ホテル椿山荘東京宴会場 グランドホール 椿（旧：オリオン）改装完了
	10月	木更津ワシントンホテル（146室）開業
2018年	11月	ホテル椿山荘東京 庭園内神殿 杜乃宮 オープン
	1月	箱根ホテル小涌園（224室）営業終了
		B & Bパシオン箱根（224室）営業終了
	3月	関西エアポートワシントンホテル 全客室（504室）改装完了
		藤乃煌 富士御殿場（20棟）開業
	4月	オペラ・ドメーヌ高麗橋 運営開始
		秋葉原ワシントンホテル 一部客室（241室）改装完了
	5月	ホテルグレイスリー田町 全客室（216室）改装完了
		和食 折紙 浅草 開業
	7月	和食 折紙 浅草 開業
8月	ホテルグレイスリーソウル（336室）開業	
9月	藤田観光ワシントンホテル旭川（260室）営業終了	
	Nordisk Village Goto Islands（11室）開業	
10月	ホテルグレイスリー浅草（125室）開業	

当連結会計年度においては、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」や同年5月に開業した「ホテルグレイスリー 京都三条 南館」が通期稼働したことにより業績に寄与いたしました。

しかしながら、2017年3月に運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」や2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」の影響に加え、自然災害の発生により、一時的ではあるものの宿泊人員が大幅に減少し、婚礼部門やレジャー部門の減収を補うことができず、期中に当初の連結業績予想についての下方修正を行いました。その結果、当連結会計年度の業績については、下方修正後の数値計画は上回ったものの、当社グループ全体の売上高は前期比1,339百万円減収の69,285百万円となりました。

また、既存施設の改装に伴う費用に加え、新規ホテルの開業や新規事業に伴う費用などが発生したこともあり、営業利益は前期比895百万円減益の1,099百万円、経常利益は前期比942百万円減益の1,105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,115百万円減益の556百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益は、前期比913百万円減益の6,763百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりです。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	69,285	△1,339	△1.9%
営業利益	1,099	△895	△44.9%
経常利益	1,105	△942	△46.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	556	△1,115	△66.7%
減価償却費等負担前営業利益	6,763	△913	△11.9%

セグメント別売上高・営業利益

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	36,936	1,334	2,842	△35
リゾート事業	5,728	△1,836	△896	△207
ラグジュアリー&バンケット事業	23,982	△761	54	△391
その他(調整額含む)	2,637	△76	△900	△261
合計	69,285	△1,339	1,099	△895

注. 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

①WHG事業

WHG事業では、東アジアや東南アジアに加え欧米豪からの集客にも注力し、FITの利用増加に繋げるとともに、国内外のリピーター獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。2018年8月には、WHG事業として初めての海外直営ホテルとなる「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)を開業し、チェーンホテルのメリットを活かして国内外からのお客さまを取り込むとともに、韓国国内での「ホテルグレイスリーブランド」の認知度向上も図ってまいりました。また10月には、観光地として国内外で高い人気を誇る浅草に「ホテルグレイスリー浅草」(東京都)を開業いたしました。

宿泊部門は、相次ぐ自然災害により一時的に宿泊人員が減少するなどの影響を受けたものの、2017年5月に開業した「ホテルグレイスリー 京都三条 南館」の通期稼働に加え、WHG事業における旗艦施設である新宿ワシントンホテルとホテルグレイスリー 新宿が堅調に推移し業績を牽引いたしました。また、WHG事業全体の客室単価についても、前期比2.0%増(うち、首都圏のホテルでは同1.4%増、地方のホテルでは同3.1%増)と堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,334百万円増収の36,936百万円となりましたが、ホテルグレイスリーソウルの開業に伴う費用や既存ホテルの改装に伴う費用などが発生したことにより、営業利益(セグメント利益)は前期比35百万円減益の2,842百万円となりました。

②リゾート事業

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において開業よりオペレーションの確立を優先するため客室稼働を抑制してまいりましたが、オペレーションの確立に伴い、2018年はお客さま満足度とともに客室稼働率を向上させることができました。

宿泊部門全体の売上高は2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」の影響で、前期比1,646百万円減収の3,947百万円となりましたが、減価償却費等負担前の営業利益においては、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に伴う減益を「箱根小涌園 天悠」が補い、前年並みの水準で推移いたしました。

レジャー部門は、日帰り温泉施設「箱根小涌園ユネッサン」における営業施策の遅れやイベントの告知不足に加え、隣接する「箱根ホテル小涌園」の営業終了もあり入場人員が大幅に減少し、売上高は前期比197百万円減収の1,442百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,836百万円減収の5,728百万円となり、営業損失（セグメント損失）は、前期比207百万円悪化の896百万円となりました。

③ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、婚礼部門において、2017年11月に「ホテル椿山荘東京」に新設した「庭園内 神殿 杜乃宮」を中心に和婚需要の取り込みを図ったほか、料理メニューの見直しなど商品の品質強化を進めてまいりました。その結果、一人当たりの利用単価は向上したものの、婚礼件数および人員の減少トレンドを抑制するまでには至りませんでした。また、2017年5月より運営を開始したゲストハウス「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞆ヶ谷ガーデン アグラス」（ともに福岡県）では、広島県で成功している婚礼プロデュース力を活用し、戦略転換および業績改善に向けた取り組みを進めてまいりました。さらに2018年4月からは、100年を超える歴史的建造物である「オペラ・ドメーヌ高麗橋」（大阪府）の事業譲渡による婚礼事業も開始いたしました。共に業績への寄与には時間を要しております。以上の結果、婚礼部門の売上高は前期比438百万円減収の11,003百万円となりました。

宴会部門は、「ホテル椿山荘東京」において、2017年8月に改装した大型宴会場「グランドホール 椿」（旧：オリオン）の活用などにより主にMICEの獲得を図ってまいりましたが、現状では業績の寄与には至っておらず、売上高は前期比97百万円減収の5,081百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントでは、2017年3月で運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」の影響もあり、売上高は前期比761百万円減収の23,982百万円、営業利益（セグメント利益）は前期比391百万円減益の54百万円となりました。

(次期の見通し)

WHG事業は、2018年に開業した「ホテルグレイスリーソウル」や「ホテルグレイスリー浅草」が2019年より通期稼働いたします。2019年7月に「ホテルグレイスリー大阪なんば(170室)」の開業を控えるほか、WHG事業の新たな試みとして、2019年は“TAVINOS”(タビノス)と“ISORAS”(イソラス)の2つの新ブランドを加えたマルチブランド展開を推進してまいります。“TAVINOS(タビノス)”は、若い世代のインバウンドの取り込みを目指し、8月には「HOTEL TAVINOS浜松町(188室)」の開業を予定しております。一方、“ISORAS(イソラス)”は、海外サービス・アパートメント事業として、現地駐在員や出張者の方々の取り込みを目指し、今秋にはチカラン(インドネシア・ジャカルタ近郊)での開業を予定しております。今後も国内外での展開を拡大させ、既存および新規の各施設とも増加する宿泊需要を着実に捉えてまいります。当セグメントでは、新規ホテルの開業および通期稼働となる一方で、新規開業や新ブランド展開に伴う費用の発生などにより、前期比増収減益を見込んでおります。

リゾート事業は、新たな旗艦施設である「箱根小涌園 天悠」では、運営の安定化に伴い客室稼働が見込めることから、高付加価値商品の提供に注力し顧客を獲得してまいります。さらには、スタッフのマルチタスク化等による生産性向上も図ってまいります。「箱根小涌園ユネッサン」では、集客の基軸となるイベントや新規企画の打ち出しに注力して情報発信を活発化させ、近隣宿泊施設等との提携を拡大するとともに、日帰り休憩団体を取り込む営業活動の強化を行い、利用人員を回復させてまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業は、旗艦施設である「ホテル椿山荘東京」では、宿泊部門の高単価客層の獲得に向けた取り組みが奏功しつつありますが、婚礼部門における減収を補うには至っておりません。そのため、婚礼以外の各部門における営業体制の強化が必要と認識しており、組織の見直しやスタッフ数の増強など取り組みを進めております。現状は費用が先行している段階ではありますが、今後、「ホテル椿山荘東京」の収益力を回復すべく、婚礼依存型の事業構造からの転換に向け、引き続き国内外における営業強化に取り組んでまいります。当セグメントでは、婚礼部門の減少を補うための営業強化に注力するものの、次期は費用が先行する段階にあることから、前期比減収減益を見込んでおります。

以上のことから、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高は2018年に開業したホテルや新規事業の通期稼働などにより、前期比27億円増収の720億円を見込んでおります。一方で、利益面は新規開業ホテルおよび新たなブランド展開に伴う費用の発生などがあることから、営業利益および経常利益はともに9億円と、前期比2億円の減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、前期比2億円減益の3億円を見込んでおります。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	34,200	△400	△400	△200	72,000	900	900	300
WHG事業	18,700	900	—	—	39,300	2,600	—	—
リゾート事業	2,600	△600	—	—	5,900	△650	—	—
ラグジュアリー&バンケット事業	11,600	△200	—	—	23,800	0	—	—
計	32,900	100	—	—	69,000	1,950	—	—
その他	2,600	△450	—	—	5,700	△950	—	—
調整額(※)	△1,300	△50	—	—	△2,700	△100	—	—

※ 調整額・・・セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,316百万円減少の102,045百万円となりました。現金及び預金が917百万円減少するなど流動資産が586百万円減少、固定資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり4,729百万円減少いたしました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,403百万円減少の77,321百万円となりました。これは主に未払法人税等が839百万円減少したことや借入金が1,324百万円減少したことが要因であります。なお、当連結会計期間末の借入金残高は45,374百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,912百万円減少の24,724百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2,790百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は3,388百万円（前連結会計年度末比915百万円減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,428百万円のキャッシュ・インとなりました。消費税還付があったものの、営業利益は895百万円減少し、前期比では109百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,324百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「ホテルグレイスリーソウル」などの新規ホテルの開業、「藤乃煌 富士御殿場」などの新規事業に伴う投資のほか、既存施設の客室や宴会場の改装などの品質向上を目的とした投資を行った結果、有形および無形固定資産の取得による支出が4,391百万円ありましたが、前期比では2,343百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,880百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に借入金の返済1,324百万円、配当金の支払いによる支出484百万円によるもので、前期比では2,616百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
債務償還年数(年)	10.3	—	7.4	8.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	—	11.0	10.0	10.2

- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向などを総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当社普通株式1株につき金40円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成31年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を152億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で628億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料645億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行なっていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行なっていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、23億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合などには回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金453億円のうち、89億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑨為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

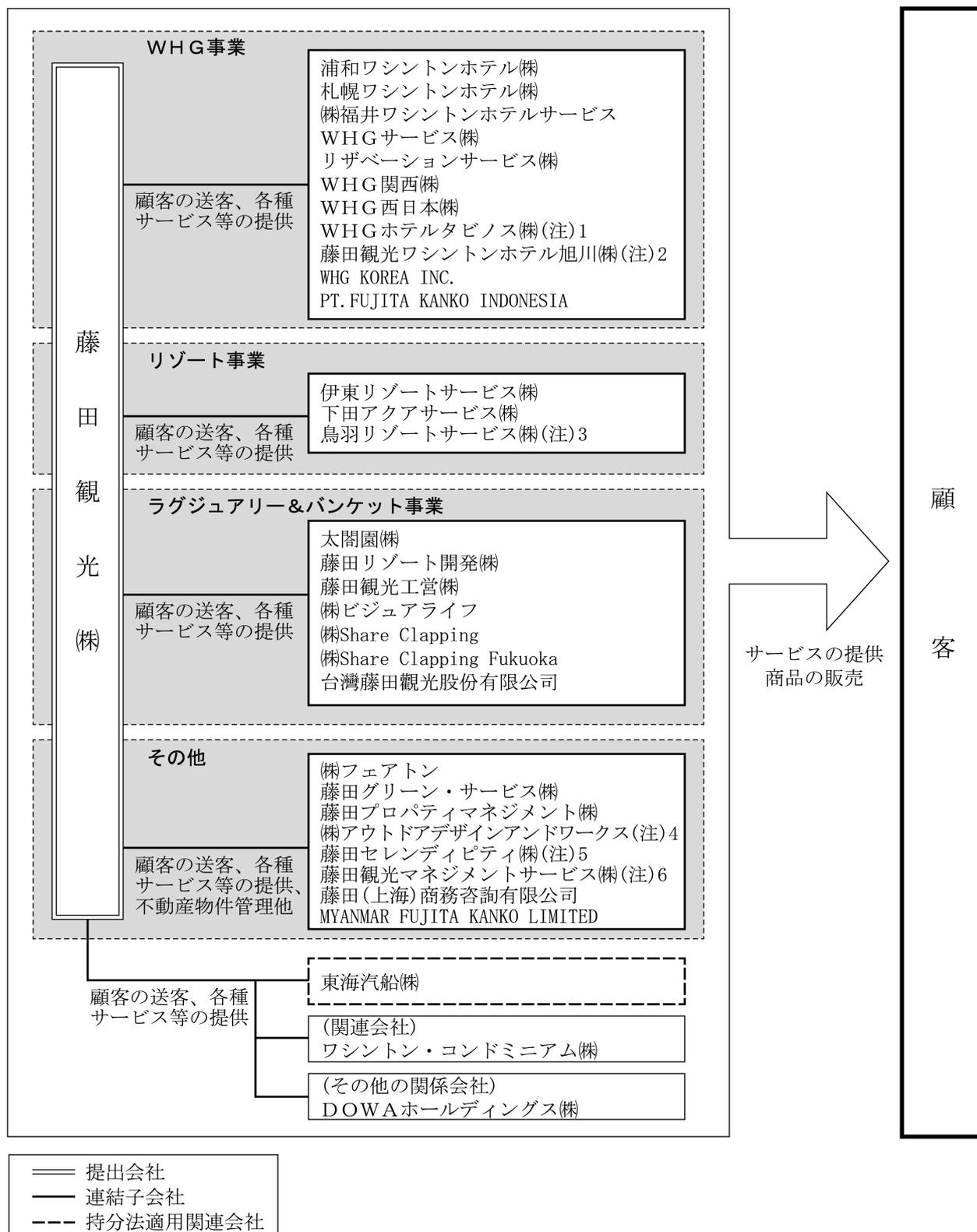
当社グループは、当社、連結子会社29社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 浦和ワシントンホテル(株) 他計11社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計3社
	ラグジュアリー& バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) 太閤園(株) 他計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等 の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン 他計8社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. WHG ホテルタビノス(株)は当連結会計年度に設立いたしました。
 2. 藤田観光ワシントンホテル旭川(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 3. 鳥羽リゾートサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. (株)アウトドアデザインアンドワークスは当連結会計年度に設立いたしました。
 5. 藤田セレンディピティ(株)は当連結会計年度に設立いたしました。
 6. 藤田観光マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境においては、訪日外客数が堅調な増加を続ける一方で、大規模な自然災害や国際政治問題による経済面への影響などの懸念に加え、日本国内における労働力不足の深刻化が進んでおります。当社グループではこのような外部環境要因による業績への影響を最小限に抑えることができるよう、強い経営体質の実現が求められていると認識しております。

2015年から推進している5か年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」においては、3年目となる2017年に計画の振り返りを行い、全体戦略については以下の3点から大きな変更はないものの、施策の進捗状況や環境変化に合わせてセグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

<全体戦略>

- I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- II. 増加するインバウンドの誘客強化と海外展開
- III. 働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

これまでの施策や取り組みは将来的に当社の成長に繋がるものと確信しておりますが、2018年度の業績はセグメントによって明暗が分かれ、結果として当社グループ全体で掲げた数値計画に対して大幅な未達となりました。諸施策の実行段階での徹底とスピードが不十分であったことが数値計画から大幅に乖離した主な原因と考えており、その課題認識も踏まえた各セグメントの重点的な取り組みは次のとおりです。

WHG事業

当社グループにおいて収益力の中核と位置づけているWHG事業は、2019年7月に「ホテルグレイスリー大阪なんば」の開業を控えるなど、国内外での展開を順調に拡大させており、既存・新規の各施設とも増加する宿泊需要を着実に捉え、堅調に推移しております。

さらにWHG事業の新たな試みとして、2019年より“TAVINOS”（タビノス）と“ISORAS”（イソラス）の2つの新ブランドを加えたマルチブランド展開を推進してまいります。

“TAVINOS”は、「Active & Relax」をコンセプトに、ローコストオペレーションの実現により、お手頃な価格でアクティブに旅を楽しみたい若い世代のインバウンドの取り込みを目指しております。2019年8月に浜松町、2020年5月に浅草（ともに東京都）の開業を予定しており、今後も東京都内や外国人宿泊者が多い都市への展開を検討しております。

一方、海外サービス・アパートメント事業“ISORAS”は、「見上げる空は変わっても、いつもと同じ暮らし」をコンセプトに、駐在員や出張者の方々に、言葉も文化も違う慣れない環境の中でも、日本の暮らしと変わらない心から安らげる場所を提供することを目指しており、2019年秋にチカラン（インドネシア・ジャカルタ近郊）での開業を予定しております。

WHG事業では、これら2つを加えたマルチブランド展開を着実に成功させ、お客さま満足度の向上とともに生産性の向上を図り、収益力を一層強化してまいります。

リゾート事業

リゾート事業の新たな旗艦施設である「箱根小涌園 天悠」では、運営の安定に伴い客室稼働率も安定して確保できるようになり、利益面においても、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益段階では、2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」を上回る水準で推移しております。

一方で、温泉供給等のインフラ維持などリゾート地特有の固定費もあり、これらを吸収するためにも、収益面の強化を図る必要があります。そのため「箱根小涌園 天悠」では、お客さまに施設へ直接ご予約いただけるよう、リピーターの確保に注力するほか、高単価でも人気の高い特別客室の積極販売やスパ・エステ等の附帯部門を強化してまいります。また安定化した運営の次のステップとして、スタッフのマルチタスク化等による生産性の向上を図ってまいります。

「箱根小涌園ユネッサン」では、集客の基軸となるイベント・企画のマンネリ化から脱却できず、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に備えた施策についても、十分かつ迅速に対応することができませんでした。今後は新規企画の打ち出しに注力して情報発信を活発化させ、近隣宿泊施設等との提携を拡大するとともに、日帰り休憩団体を取り込む営業活動の強化を行い、利用人員を回復させてまいります。

なお、現在検討している「箱根ホテル小涌園 跡地および隣接する「蓬莱園」用地などを含めた箱根地区の再開発計画につきましては、次期中期経営計画の重要課題に掲げ、推進してまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業の旗艦施設である「ホテル椿山荘東京」では、2017年に加盟したプリファードホテルズ&リゾートのネットワーク等の活用により宿泊部門での高単価客層の獲得に向けた取り組みが奏功しつつありますが、婚礼部門における収益の減少を補うまでには至っておりません。そのため、婚礼以外の宿泊・宴会・料飲各部門における営業体制の強化が必要と認識しており、組織の見直しやスタッフ数を増強し、セールススキルを向上させるべく取り組んでおります。現状は費用が先行している段階であり、大きな成果に結びつくには時間を要しております。今後、「ホテル椿山荘東京」の収益力の回復のためには婚礼依存型の事業構造からの転換が必須であり、歴史的文化的価値や自然を有する施設の独自性を発信して、引き続き国内外における営業強化に取り組んでまいります。

2019年4月に開業60周年を迎える「太閤園」では、強みである和婚に加え、同じ大阪市内の「オペラ・ドメーヌ高麗橋」との連携を図り、洋婚についての提案力も強化してまいります。また、2018年3月には国際博覧会（万博）の開催審査を行う国際事務局（BIE調査団）の夕食会場に同施設の「料亭淀川邸」が選ばれたこともあり、今後も2025年の大阪国際博覧会（万博）に向け、世界的に注目の高い和食文化の発信に努めるとともに、本件を契機としたMICEの獲得にも注力してまいります。

これらの主要事業に加え、新規事業としては2018年に開業したグランピング型宿泊施設やハラール食対応レストランに続き、2019年7月に「旅館と宿坊の中間に位置する施設」をコンセプトとして永平寺門前にて「永平寺 親禅の宿 柏樹閣（はくじゅかん）」（福井県）を開業いたします。

また、各事業の収益性をあげていくためにも営業力の強化が重要かつ喫緊の課題であると認識しており、事業間の垣根を越え、横断的に営業を支援していく組織を新たに設置いたします。

■2019年度以降の新規開業施設（2018年12月31日現在）

2019年	7月	ホテルグレイスリー大阪なんば（170室）開業
		永平寺 親禅の宿 柏樹閣（18室）開業
	8月	HOTEL TAVINOS浜松町（188室）開業
	秋	ISORAS CIKARANG（214室）開業
2020年	5月	HOTEL TAVINOS浅草（278室）開業
2021年	—	ホテルグレイスリー台北（248室）開業

当社グループでは、国籍・性別・年齢などの違いにとらわれない職場づくりや長く働ける仕組みの構築を行うことで、多様な人材が能力を発揮できるよう「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」および「働き方改革」を進めてまいりました。また、こうした取組みは近年、重要性が高まってきている「持続的成長を目標とする新しい社会課題(ESG)」の要請に適合するものであると考えております。さらには、ESGの目指すところが、当社の社是である「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という精神の具現化であると考え、強い経営基盤を築き、変化する外部環境に対応しながら、事業を通じて社会的責任を果たしてまいります。

また、当社グループではすでに社外取締役が複数名おりますが、経営経験の豊富な社外有識者をさらに当社に迎え入れるなど、経営体制およびガバナンスの強化も併せて進めてまいります。

なお、前述の箱根地区の再開発計画に加え、「ホテル椿山荘東京」の事業構造改革を含めた中長期的な課題への対応と、持続的な成長軌道の確立に向けた2020年からの新たな中期経営計画を策定し、2019年度決算発表に合わせ公表いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,464
受取手形及び売掛金	4,959	5,304
商品及び製品	62	52
仕掛品	132	48
原材料及び貯蔵品	526	512
繰延税金資産	330	419
その他	2,322	2,313
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	12,678	12,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,336	102,667
減価償却累計額	△59,209	△61,370
建物及び構築物（純額）	42,126	41,297
工具、器具及び備品	20,362	21,380
減価償却累計額	△14,206	△15,688
工具、器具及び備品（純額）	6,155	5,692
土地	11,946	12,283
建設仮勘定	425	206
コース勘定	2,416	2,419
その他	4,678	4,713
減価償却累計額	△3,708	△3,773
その他（純額）	969	939
有形固定資産合計	64,041	62,838
無形固定資産		
のれん	280	240
ソフトウェア	507	438
その他	119	122
無形固定資産合計	906	801
投資その他の資産		
投資有価証券	19,538	15,540
差入保証金	8,412	8,508
繰延税金資産	1,207	1,895
その他	602	392
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	29,735	26,314
固定資産合計	94,684	89,954
資産合計	107,362	102,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,592
短期借入金	2,985	4,440
1年内返済予定の長期借入金	8,907	8,675
未払法人税等	1,071	231
未払消費税等	214	1,170
賞与引当金	197	196
役員賞与引当金	7	8
ポイント引当金	121	139
事業撤退損失引当金	—	5
その他	6,822	5,865
流動負債合計	21,988	22,326
固定負債		
長期借入金	34,805	32,257
役員退職慰労引当金	117	111
事業撤退損失引当金	530	—
退職給付に係る負債	9,425	9,859
会員預り金	10,838	10,799
その他	2,018	1,966
固定負債合計	57,736	54,995
負債合計	79,724	77,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,927	6,004
自己株式	△929	△930
株主資本合計	22,511	22,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	2,322
繰延ヘッジ損益	△78	△73
為替換算調整勘定	△19	△139
退職給付に係る調整累計額	△99	△187
その他の包括利益累計額合計	4,916	1,922
非支配株主持分	209	215
純資産合計	27,637	24,724
負債純資産合計	107,362	102,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	70,624	69,285
売上原価	63,973	63,540
売上総利益	6,651	5,744
販売費及び一般管理費	4,655	4,645
営業利益	1,995	1,099
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	391	399
持分法による投資利益	78	30
生命保険配当金	78	79
受取地代家賃	54	89
その他	205	184
営業外収益合計	813	786
営業外費用		
支払利息	555	529
固定資産除却損	67	113
為替差損	—	86
その他	137	52
営業外費用合計	760	780
経常利益	2,048	1,105
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	—	242
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	38	28
固定資産売却益	1,814	3
国庫補助金	—	3
関係会社株式売却益	199	—
投資有価証券売却益	165	—
特別利益合計	2,531	418
特別損失		
減損損失	1,370	110
事業撤退損	—	66
事業撤退損失引当金繰入額	15	41
遊休設備維持修繕費	2	12
投資有価証券評価損	16	—
固定資産売却損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	1,408	231
税金等調整前当期純利益	3,171	1,292
法人税、住民税及び事業税	1,049	240
法人税等調整額	433	484
法人税等合計	1,483	725
当期純利益	1,688	567
非支配株主に帰属する当期純利益	16	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	556

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,688	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△2,786
繰延ヘッジ損益	△78	4
為替換算調整勘定	△10	△120
退職給付に係る調整額	△14	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△4
その他の包括利益合計	△85	△2,993
包括利益	1,602	△2,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586	△2,437
非支配株主に係る包括利益	16	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,192	△5	1,186
当期末残高	12,081	5,431	5,927	△929	22,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,095	—	△8	△85	5,001	199	26,526
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,672
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△78	△10	△14	△85	9	△75
当期変動額合計	17	△78	△10	△14	△85	9	1,110
当期末残高	5,113	△78	△19	△99	4,916	209	27,637

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,927	△929	22,511
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			556		556
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	77	△1	75
当期末残高	12,081	5,431	6,004	△930	22,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,113	△78	△19	△99	4,916	209	27,637
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							556
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,790	4	△120	△87	△2,993	5	△2,987
当期変動額合計	△2,790	4	△120	△87	△2,993	5	△2,912
当期末残高	2,322	△73	△139	△187	1,922	215	24,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171	1,292
減価償却費	4,759	4,864
減損損失	1,370	110
のれん償却額	40	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28	17
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	△524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	267	307
受取利息及び受取配当金	△395	△403
支払利息	555	529
為替差損益 (△は益)	△13	86
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△1,810	△3
固定資産除却損	67	113
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
受取補償金	△314	△140
預り保証金取崩益	△38	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△67
関係会社株式売却損益 (△は益)	△199	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△544	956
その他	△418	△39
小計	5,763	6,825
利息及び配当金の受取額	404	412
利息の支払額	△559	△533
法人税等の支払額	△384	△1,416
補償金の受取額	314	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	5,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,589	△4,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,815	3
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	290	—
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△33	△179
差入保証金の回収による収入	99	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77	—
その他	△171	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,667	△4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	660	1,455
長期借入れによる収入	8,059	6,127
長期借入金の返済による支出	△7,453	△8,907
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△479	△479
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△28
その他	△8	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	△1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400	△915
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,304
現金及び現金同等物の期末残高	4,304	3,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、太閤園(株)、(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタピノス(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA

なお、当連結会計年度より、新規設立した(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタピノス(株)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた259百万円は、「受取地代家賃」54百万円、「その他」205百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,128百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,753百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,940百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	36,128百万円	(2) 投資有価証券	6,753百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	借入実行残高	2,985百万円	差引額	18,940百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金38,444百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,326百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,225百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,737百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	34,856百万円	(2) 投資有価証券	5,326百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,225百万円	借入実行残高	3,487百万円	差引額	18,737百万円
(1) 有形固定資産	36,128百万円																								
(2) 投資有価証券	6,753百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円																								
借入実行残高	2,985百万円																								
差引額	18,940百万円																								
(1) 有形固定資産	34,856百万円																								
(2) 投資有価証券	5,326百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	22,225百万円																								
借入実行残高	3,487百万円																								
差引額	18,737百万円																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 375百万円	役員報酬 375百万円
従業員給料手当・賞与 1,614百万円	従業員給料手当・賞与 1,701百万円
賞与引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 5百万円
役員賞与引当金繰入額 6百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円
退職給付費用 130百万円	退職給付費用 136百万円
役員退職引当金繰入額 14百万円	役員退職引当金繰入額 14百万円
広告宣伝費 144百万円	広告宣伝費 133百万円
保険料 36百万円	保険料 36百万円
地代家賃 168百万円	地代家賃 143百万円
減価償却費 271百万円	減価償却費 213百万円

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,207
		工具・器具・備品	108
		ソフトウェア	3
		その他	21
		固定資産計	1,341
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	3
		土地	24
		その他	2
		固定資産計	29
合計		建物及び構築物	1,211
		工具・器具・備品	108
		土地	24
		ソフトウェア	3
		その他	23
		固定資産計	1,370
		減損損失	
		種類	金額
営業施設	奈良県 奈良市他	建物及び構築物	31
		工具・器具・備品	59
		ソフトウェア	1
		その他	3
		固定資産計	96
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	5
		土地	9
		固定資産計	14
合計		建物及び構築物	36
		工具・器具・備品	59
		土地	9
		ソフトウェア	1
		その他	3
		固定資産計	110
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。		(資産のグルーピングの方法) 同左	
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。		(減損損失の認識に至った経緯) 同左	
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。		(回収可能価額の算定方法) 同左	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△151 百万円
組替調整額	167 百万円
税効果調整前	15 百万円
税効果額	△5 百万円
その他有価証券評価差額金	10 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△113 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	△113 百万円
税効果額	34 百万円
繰延ヘッジ損益	△78 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△44 百万円
組替調整額	23 百万円
税効果調整前	△20 百万円
税効果額	6 百万円
退職給付に係る調整額	△14 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7 百万円
組替調整額	－ 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7 百万円
その他の包括利益合計	△85 百万円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△4,014 百万円
組替調整額	－ 百万円
税効果調整前	△4,014 百万円
税効果額	1,228 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,786 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△19 百万円
組替調整額	26 百万円
税効果調整前	6 百万円
税効果額	△2 百万円
繰延ヘッジ損益	4 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△120 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△157 百万円
組替調整額	30 百万円
税効果調整前	△126 百万円
税効果額	38 百万円
退職給付に係る調整額	△87 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4 百万円
組替調整額	－ 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4 百万円
その他の包括利益合計	△2,993 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	109,866,819	12,207,424
自己株式				
普通株式	2,240,735	4,252	2,019,432	225,555

(注1) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。それに伴い発行済株式総数は109,866,819株減少し12,207,424株となっております。

(注2) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加4,252株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,754株、平成29年7月1日付で行なった株式併合(普通株式10株を1株に併合)による減少2,017,678株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
自己株式				
普通株式	225,555	645	92	226,108

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加645株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少92株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	40.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成29年12月31日現在)		(平成30年12月31日現在)
現金及び預金勘定	4,381百万円	現金及び預金勘定	3,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76百万円
現金及び現金同等物	4,304百万円	現金及び現金同等物	3,388百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年内	7,189百万円	1年内	7,902百万円
1年超	52,726百万円	1年超	56,639百万円
合計	59,915百万円	合計	64,542百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,381	4,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,959	4,959	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	1
②その他有価証券	19,166	19,139	△27
(4) 支払手形及び買掛金	(1,660)	(1,660)	—
(5) 短期借入金(*2)	(2,985)	(2,985)	—
(6) 長期借入金(*2)	(43,713)	(43,539)	△173
(7) デリバティブ取引(*3)	(113)	(113)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額8,907百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	292
差入保証金	8,412
会員預り金	(10,838)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,959	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,371	36	14	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,907	8,675	7,127	6,106	4,340	8,555

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,464	3,464	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,304	5,304	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	79	80	1
②その他有価証券	15,169	15,190	20
(4) 支払手形及び買掛金	(1,592)	(1,592)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(4,440)	(4,440)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(40,933)	(40,927)	△5
(7) デリバティブ取引 (*3)	(106)	(106)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,675百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	292
差入保証金	8,508
会員預り金	(10,799)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,464	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,304	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	41	39	—	—
合計	8,810	39	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,675	7,526	7,284	5,518	3,203	8,724

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	1

2. その他有価証券(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,137	10,956	7,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,137	10,956	7,180

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	165	—
合計	290	165	—

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	79	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		79	80	1

2. その他有価証券(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,122	10,956	3,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		14,122	10,956	3,166

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社21社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">8,556百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,803百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による減少額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付に係る負債 9,425百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">連結貸借対照表に計上された負債の額 9,425百万円</p> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率0.65%</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	8,556百万円	勤務費用	418百万円	利息費用	55百万円	数理計算上の差異の発生額	44百万円	退職給付の支払額	△271百万円	退職給付債務の期末残高	8,803百万円	退職給付に係る負債の期首残高	650百万円	退職給付費用	87百万円	退職給付の支払額	△46百万円	連結除外による減少額	△68百万円	退職給付に係る負債の期末残高	622百万円	非積立制度の退職給付債務	9,425百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円	勤務費用	399百万円	利息費用	55百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	簡便法で計算した退職給付費用	87百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	566百万円	未認識数理計算上の差異	151百万円	割引率0.65%		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">8,803百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△279百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,170百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による減少額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,859百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,859百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付に係る負債 9,859百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">連結貸借対照表に計上された負債の額 9,859百万円</p> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率0.65%</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	8,803百万円	勤務費用	432百万円	利息費用	57百万円	数理計算上の差異の発生額	157百万円	退職給付の支払額	△279百万円	退職給付債務の期末残高	9,170百万円	退職給付に係る負債の期首残高	622百万円	退職給付費用	111百万円	退職給付の支払額	△44百万円	連結除外による減少額	-百万円	退職給付に係る負債の期末残高	689百万円	非積立制度の退職給付債務	9,859百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,859百万円	勤務費用	413百万円	利息費用	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	30百万円	簡便法で計算した退職給付費用	111百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	612百万円	未認識数理計算上の差異	277百万円	割引率0.65%	
退職給付債務の期首残高	8,556百万円																																																																																
勤務費用	418百万円																																																																																
利息費用	55百万円																																																																																
数理計算上の差異の発生額	44百万円																																																																																
退職給付の支払額	△271百万円																																																																																
退職給付債務の期末残高	8,803百万円																																																																																
退職給付に係る負債の期首残高	650百万円																																																																																
退職給付費用	87百万円																																																																																
退職給付の支払額	△46百万円																																																																																
連結除外による減少額	△68百万円																																																																																
退職給付に係る負債の期末残高	622百万円																																																																																
非積立制度の退職給付債務	9,425百万円																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円																																																																																
勤務費用	399百万円																																																																																
利息費用	55百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	87百万円																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	566百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	151百万円																																																																																
割引率0.65%																																																																																	
退職給付債務の期首残高	8,803百万円																																																																																
勤務費用	432百万円																																																																																
利息費用	57百万円																																																																																
数理計算上の差異の発生額	157百万円																																																																																
退職給付の支払額	△279百万円																																																																																
退職給付債務の期末残高	9,170百万円																																																																																
退職給付に係る負債の期首残高	622百万円																																																																																
退職給付費用	111百万円																																																																																
退職給付の支払額	△44百万円																																																																																
連結除外による減少額	-百万円																																																																																
退職給付に係る負債の期末残高	689百万円																																																																																
非積立制度の退職給付債務	9,859百万円																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,859百万円																																																																																
勤務費用	413百万円																																																																																
利息費用	57百万円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	30百万円																																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	111百万円																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	612百万円																																																																																
未認識数理計算上の差異	277百万円																																																																																
割引率0.65%																																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
2,922	3,041
減損損失	減損損失
2,633	2,599
建設仮勘定	繰越欠損金
542	500
繰越欠損金	資産除去債務
387	261
資産除去債務	賞与引当金
247	62
事業撤退損失引当金	役員退職引当金
149	38
賞与引当金	連結会社間の未実現利益
62	33
役員退職引当金	繰延ヘッジ損益
41	32
繰延ヘッジ損益	貸倒引当金
34	16
連結会社間の未実現利益	建設仮勘定
34	12
貸倒引当金	事業撤退損失引当金
20	1
その他	その他
480	417
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△2,608	△1,382
小計	小計
4,948	5,635
評価性引当額	評価性引当額
△3,410	△3,320
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,538	2,315
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,094	△866
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△392	△376
その他	その他
△133	△148
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
2,608	1,382
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11	△8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
30.8	30.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.8	△2.1
評価性引当額	評価性引当額
9.7	4.0
持分法投資利益	持分法投資利益
△0.8	△0.7
住民税均等割等	住民税均等割等
1.5	3.8
適用税率差による影響	適用税率差による影響
1.1	2.5
海外子会社の欠損金	海外子会社の欠損金
3.0	6.8
のれんの償却費	のれんの償却費
0.4	0.9
関係会社株式売却益	関係会社株式売却益
△1.9	-
その他	その他
0.4	1.6
小計	小計
15.9	25.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.7	56.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、鞆ヶ谷ガーデン アグラス、割烹日本料理 光琳大安店

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,534	7,547	24,677	67,759	2,865	70,624	—	70,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	16	66	151	2,685	2,836	(2,836)	—
計	35,602	7,564	24,743	67,911	5,550	73,461	(2,836)	70,624
セグメント利益又は損失 (△)	2,878	△688	445	2,635	△549	2,085	(89)	1,995
セグメント資産	21,995	19,254	40,325	81,575	5,478	87,053	20,308	107,362
その他の項目								
減価償却費	1,362	1,115	1,906	4,385	149	4,534	224	4,759
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	5	1,168	166	1,341	0	1,341	29	1,370
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,519	5,622	1,503	8,645	338	8,983	43	9,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,308百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,789百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,480百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当連結会計年度に1,117百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,878	5,716	23,923	66,518	2,766	69,285	—	69,285
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57	11	59	129	2,642	2,771	(2,771)	—
計	36,936	5,728	23,982	66,647	5,409	72,056	(2,771)	69,285
セグメント利益又は損失 (△)	2,842	△896	54	2,000	△799	1,200	(100)	1,099
セグメント資産	22,767	18,543	39,150	80,461	6,321	86,783	15,262	102,045
その他の項目								
減価償却費	1,482	1,138	1,892	4,513	193	4,707	157	4,864
のれんの償却額	—	—	43	43	—	43	—	43
減損損失	58	3	23	84	11	96	14	110
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,404	789	1,007	3,200	545	3,746	84	3,831

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,262百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,393百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,131百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,289円13銭	1株当たり純資産額	2,045円65銭
1株当たり当期純利益	139円54銭	1株当たり当期純利益	46円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,637	24,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	209	215
(うち非支配株主持分) (百万円)	(209)	(215)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,428	24,509
期末の普通株式の数 (千株)	11,981	11,981

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,672	556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,672	556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,982	11,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	1,838
売掛金	4,078	4,334
商品及び製品	50	38
原材料及び貯蔵品	399	379
前払費用	1,011	1,023
繰延税金資産	244	320
短期貸付金	4,256	4,272
その他	1,596	1,278
貸倒引当金	△1,649	△1,692
流動資産合計	13,171	11,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,318	51,296
減価償却累計額	△25,130	△26,157
建物（純額）	26,188	25,139
建物附属設備	34,466	34,994
減価償却累計額	△24,039	△24,854
建物附属設備（純額）	10,426	10,139
構築物	9,869	9,950
減価償却累計額	△6,376	△6,616
構築物（純額）	3,492	3,334
機械及び装置	3,580	3,660
減価償却累計額	△2,992	△3,084
機械及び装置（純額）	587	576
車両運搬具	198	188
減価償却累計額	△186	△179
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品	16,851	17,463
減価償却累計額	△11,896	△13,212
工具、器具及び備品（純額）	4,955	4,251
土地	11,765	12,107
建設仮勘定	377	151
コース勘定	2,450	2,453
山林	42	42
その他	408	402
減価償却累計額	△185	△208
その他（純額）	222	194
有形固定資産合計	60,522	58,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
無形固定資産		
商標権	9	9
ソフトウェア	473	384
電話加入権	98	98
その他	0	2
無形固定資産合計	582	495
投資その他の資産		
投資有価証券	5,921	4,564
関係会社株式	16,148	15,446
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	60	33
繰延税金資産	917	1,550
差入保証金	6,299	6,404
その他	424	364
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	29,810	28,403
固定資産合計	90,914	87,298
資産合計	104,086	99,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193	1,123
短期借入金	4,670	6,617
1年内返済予定の長期借入金	8,902	8,675
未払金	1,056	429
未払費用	2,938	2,782
未払法人税等	948	126
未払消費税等	—	978
前受金	667	602
預り金	280	279
賞与引当金	141	133
ポイント引当金	121	139
事業撤退損失引当金	—	5
その他	298	285
流動負債合計	21,219	22,178
固定負債		
長期借入金	34,805	31,860
受入敷金保証金	1,830	1,862
会員預り金	10,897	10,840
退職給付引当金	8,651	8,892
役員退職慰労引当金	87	79
事業撤退損失引当金	517	—
その他	974	951
固定負債合計	57,766	54,486
負債合計	78,985	76,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	888	853
繰越利益剰余金	2,580	2,723
利益剰余金合計	3,469	3,577
自己株式	△898	△900
株主資本合計	20,093	20,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,085	2,299
繰延ヘッジ損益	△78	△73
評価・換算差額等合計	5,007	2,226
純資産合計	25,100	22,425
負債純資産合計	104,086	99,091

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	51,222	49,179
売上原価	46,349	44,753
売上総利益	4,872	4,426
販売費及び一般管理費	4,293	4,313
営業利益	579	112
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	728	805
その他	321	327
営業外収益合計	1,089	1,183
営業外費用		
支払利息	557	531
固定資産除却損	61	110
為替差損	—	84
その他	116	30
営業外費用合計	735	756
経常利益	933	538
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	—	242
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	51	38
固定資産売却益	1,814	3
国庫補助金	—	3
関係会社事業損失引当金戻入額	199	—
投資有価証券売却益	165	—
特別利益合計	2,544	428
特別損失		
貸倒引当金繰入額	172	48
減損損失	1,198	38
遊休設備維持修繕費	2	12
関係会社株式評価損	45	—
投資有価証券評価損	16	—
その他	8	0
特別損失合計	1,443	99
税引前当期純利益	2,033	868
法人税、住民税及び事業税	523	△237
法人税等調整額	419	518
法人税等合計	942	280
当期純利益	1,090	587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	923	1,934	2,858	△893	19,487
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		1,090	1,090		1,090
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△35	646	611	△5	605
当期末残高	888	2,580	3,469	△898	20,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,073	—	5,073	24,561
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				1,090
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12	△78	△66	△66
当期変動額合計	12	△78	△66	539
当期末残高	5,085	△78	5,007	25,100

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	888	2,580	3,469	△898	20,093
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		587	587		587
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	△35	143	108	△1	106
当期末残高	853	2,723	3,577	△900	20,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,085	△78	5,007	25,100
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				587
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,786	4	△2,781	△2,781
当期変動額合計	△2,786	4	△2,781	△2,674
当期末残高	2,299	△73	2,226	22,425

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7.その他(役員の変動)

藤田観光株式会社
平成31年3月27日付

【取締役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
瀬川 章 (退任)	代表取締役 社長		会長	
伊勢 宜弘	代表取締役	企画グループ長	同左	
山田 健昭	取締役	人事グループ長	代表取締役	人事グループ管掌
北原 昭	取締役	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	マーケティンググループ管掌
和久利 尚志	取締役	管理グループ長	同左	企画グループ管掌
中曽根 一夫 (新任)	常勤監査役		取締役	管理グループ管掌
中村 雅俊	取締役	ラグジュアリー&ハンカット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)(兼) 太閤園(株)代表取締役社長	(執行役員)	ラグジュアリー&ハンカット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
松田 隆則	取締役	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)箱根小涌園総支配人	(執行役員)	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
残間 里江子	取締役		同左	
高見 和徳 (新任)	-		取締役	
鷹野 志穂 (新任)	-		取締役	
山田 政雄 (新任)	-		取締役	
三屋 裕子 (退任)	取締役		-	

残間 里江子氏、高見 和徳氏、鷹野 志穂氏は独立社外取締役、山田 政雄氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
吉原 正人	常勤監査役		同左	
江川 茂 (新任)		(株)フェアトン出向 (株)フェアトン 代表取締役社長	常勤監査役	
中塩 弘	常勤監査役		同左	
宮本 俊司	監査役		同左	
中曽根 一夫 (退任)	常勤監査役		(取締役)	(前 出)
一木 剛太郎 (新任)	-		補欠監査役	
関根 攻 (退任)	補欠監査役		-	

中塩 弘氏は社外監査役、宮本 俊司氏は独立社外監査役、一木 剛太郎氏は独立社外補欠監査役であります。

【執行役員】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
瀬川 章 (退任)	執行役員社長		-	
伊勢 宜弘 (昇任)	専務執行役員	(前 出)	社長執行役員	
山田 健昭 (退任)	専務執行役員	(前 出)	-	(前 出)
北原 昭 (退任)	常務執行役員	(前 出)	-	(前 出)
和久利 尚志 (退任)	執行役員	(前 出)	-	(前 出)
中村 雅俊	執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
松田 隆則	執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
村上 健二	執行役員	WHG新宿統括総支配人(兼) 統括センター長	同左	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼) 人事グループ 料理・料飲サービス 指導部門管掌	同左	同左

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
村上 満保	執行役員	国際グループ長 (兼)中国事業開発担当責任者	同左	マーケティンググループ インバウンド担当責任者
和泉 浩	執行役員	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同左
佐藤 信也	執行役員	人事グループ 料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同左
野崎 浩之 (新任)	-	企画グループ 経営企画担当責任者	執行役員	企画グループ管掌(兼)経営企画担当責任者
藁科 卓也 (退任)	執行役員	企画グループ 情報システム担当責任者	-	㈱フェアットン 顧問

【顧問】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
本村 哲	特別顧問(常勤)		同左	
持永 政人	顧問(非常勤)		同左	

以上